



配信先：大阪科学・大学記者クラブ、文部科学記者会、科学記者会

2026 年 1 月 29 日

大阪公立大学

育児休業拡充を左右するのは“社会文化的価値軸” ～21 か国の比較分析で明らかに～

<ポイント>

- ◇OECD 加盟国の 21 か国を対象に、約 50 年間にわたる育児休業制度の法定期間の変化を分析。
- ◇分析には、従来指標の政党類型（社民・キリスト教民主など）ではなく、選挙公約から推定される二次元の政党位置^{*1}（①社会経済的左右軸と②社会文化的軸〔リバタリアン^{*2}－権威主義^{*3}〕）を政党の評価に用いた。
- ◇社会文化的にリバタリアンな政権の方が、育児休業制度を拡充しやすいことが明らかに。

<概要>

育児休業制度は、子育てと仕事の両立を支える重要な仕組みとして各国で拡充されてきました。従来の研究では、社会民主主義政党やキリスト教民主主義政党が拡充の主な推進役とされてきましたが、政党類型だけでは政策変化の理由を十分に説明できませんでした。

大阪公立大学大学院法学研究科の稗田 健志教授は、OECD 加盟国の 21 か国を対象に、1970～2021 年における育児休業制度の法定期間の変化要因を混合効果順序ロジットモデル^{*4}で分析。政権の政策位置は、選挙公約から二次元の政党位置（①社会経済的左右軸と②社会文化的軸〔リバタリアン－権威主義〕）を推定しました。

その結果、育児休業の拡充を左右するのは社会経済軸よりも社会文化軸であり、社会文化的にリバタリアンな政権ほど、父親休暇や育児休業などの制度を拡充しやすいことが明らかになりました。本研究は、従来の政党類型による説明の背後にある、政党の政策位置という一般化された尺度でメカニズムを示したことに意義があります。

本研究成果は、2026 年 1 月 20 日に国際学術誌「Journal of European Social Policy」にオンライン掲載されました。

育児休業は「家族の問題」であると同時に、働き方やジェンダー平等を左右する社会の基盤です。本研究は、制度拡充を動かす政治の力学を可視化し、社会文化的な価値観上の対立が近年の福祉国家の変容を規定していることを明らかにしました。長期かつ多国間比較のデータ整備は大変でしたが、理屈の通る分析結果が得られたことが大きな励みです。



稗田 健志教授

＜研究の背景＞

育児休業は、子育てと仕事の両立を支える制度であり、労働市場の女性化や性別役割分業規範の変化を背景に、各国で拡充されてきました。本研究は OECD 加盟国の 21 か国を対象に、どのような政治的条件の下で育児休業が拡充されるのかを検証しています。先行研究では、中道左派の社会民主主義政党と中道右派のキリスト教民主主義政党を育休拡充の主たる推進役とみなしてきました。しかし、政党類型だけでは、同じ類型の政党であっても政策が変化する理由を十分に説明できません。また、なぜキリスト教民主主義政党が育児休業制度の拡充に関与し得るのかについても、政党の固有名詞に依存しない一般化された説明は必ずしも確立していません。

そこで本研究は、社会経済次元ではなく社会文化次元（リバタリアン—権威主義軸）における政党位置に注目し、政権の党派性が政策に及ぼす効果のメカニズムを捉え直すことを目的としました。

＜研究の内容＞

本研究では、OECD 加盟国の 21 か国を対象に、1970～2021 年において育児休業（産前・産後休業、父親休業、育児休業）の「法定期間」が拡充したのはどのような政権のときかを、時系列データおよび国家間比較データで検証しました。今回は予算額ではなく制度改正（導入・延長・縮小）に着目し、国と年ごとのデータを政権別に整理した上で、混合効果順序ロジットモデルで推定しています。

政治的要因の測定では、政党類型を代理指標にするのではなく、選挙公約（マニフェスト）の文言から推定した二次元の政党位置（①社会経済的左右軸と②社会文化的軸〔リバタリアン—権威主義〕）を用いました。連立政権では、連立与党の議席比で加重平均して「政権の政策位置」を構成し、政党間および同一政党類型内の多様性を直接捉えました。

その結果、育児休業の拡充を左右するのは、社会経済軸よりも社会文化軸であり、社会文化的にリバタリアンな政権ほど、有給の産前・産後休業、父親の出生休暇、育児休業（特に父親の取得を促す制度）を拡充しやすいことが明らかになりました。政党類型を統制しても結論は維持され、社民・キリスト教民主主義政権の効果は、近年の社会文化的なリバタリアン方向への政策シフトを通じて生じていることが示唆されます。

本研究の意義は、「社会民主党政権やキリスト教民主主義政権が育児休業を拡充した」という通説の背後にあるメカニズムを、政党の政策位置という一般化された共通尺度によって説明したこと、育児休業という社会的投資型政策が、再分配をめぐる左右対立だけでなく、家族観・ジェンダー観をめぐる社会文化的競争によっても形づくられることを示した点にあります。

＜期待される効果・今後の展開＞

工業社会では「男性稼ぎ手モデル」を前提に再分配の規模をめぐる左右が対立する争いが中心であったのに対し、脱工業社会では「どのような家族像を後押しするのか」をめぐる対立が前景化し、その結果、福祉国家をめぐる対立が社会文化的価値軸の上で展開されていることを示唆します。

＜資金情報＞

本研究は科研費基盤研究（C）「経済的構造変動が政党システムおよび福祉国家の再編成に与える影響の基礎的研究」（課題番号：22K01333）、科研費国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）「オンラインサーベイ実験の手法による社会的投資国家の支持構造の国際比較研究」（課題番号：23KK0242）の助成を受けて実施しました。

<用語解説>

- ※1 二次元の政党位置：政党の考え方を、2つの軸で地図のように表したもの。政党がどのような方向性を持っているかを立体的に理解できる。
- ※2 リバタリアン：個人の自由や自律、自己決定を重視し、多様な生き方や価値観を尊重する態度を指す。国家や社会が私生活に過度に介入することには慎重になりやすい傾向がある。
- ※3 権威主義：社会の秩序や規律を守ることを重視し、伝統的な価値観や権威への服従を求める態度を指す。逸脱や多様な生き方を排除する傾向がある。
- ※4 混合効果順序ロジットモデル：アンケートや評価データのような順序があるカテゴリを分析するための統計モデル。グループごとの違い（ランダム効果）を考慮しながら、全体の傾向（固定効果）も推定できる。これにより、個人差や環境差を踏まえたより精度の高い分析が可能となる。

<掲載誌情報>

【発表雑誌】 Journal of European Social Policy

【論文名】 Beyond left and right: Socio-cultural determinants of parenting leave policy in advanced democracies

【著者】 Hieda, Takeshi

【掲載 URL】 <https://doi.org/10.1177/09589287251410874>

【研究内容に関する問い合わせ先】

大阪公立大学大学院法学研究科
教授 稗田 健志（ひえだ たけし）
TEL : 06-6605-2301
E-mail : thieda@omu.ac.jp

【報道に関する問い合わせ先】

大阪公立大学 広報課
担当：久保
TEL : 06-6967-1834
E-mail : koho-list@ml.omu.ac.jp